

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

2022 教育全国署名

国会あて

国の責任による30人学級の前進、教職員定数増、教育の無償化、
教育条件の改善を！

衆議院議長 様
参議院議長 様

以下のことについてお願いします。

- 子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
- 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、教育条件整備をすすめてください。
- 国の責任で、小・中学校、高校での35人以下学級を早期に実現するとともに、「20人学級」を展望して、少人数学級をさらに前進させてください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
- 義務・高校標準法を改正し正規・専任の教職員を増員してください。
- 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
- 公立・私学ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援を拡充し、学校新設や既存校への「設置基準」適用をすすめてください。
 - 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
- 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名	住所（「〃」「々」でなく全て記入して下さい。）
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県

子どもと教育の未来を考える青森県民の会

青森市橋本1-2-25(青森県教育会館内) TEL017-734-7279

代表
山田 千里・成田 保
渡部 秀逸・逢坂 拓

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める県内署名



2022 教育県内署名

県議会あて

県独自の少人数学級のさらなる充実と
特別支援学校の充実を国に求める請願

青森県議会議長 様

以下のことについてお願いします。

- 教員不足を解消し、全ての学校に定数どおり教職員を配置して、「教育の穴」をなくして下さい。
- 小・中・高等学校の教育を充実させてください。
 - 小・中・高等学校の35人以下学級を国の責任で実現するよう、関係機関に働きかけてください。
 - 義務・高校標準法を改善するように国に働きかけてください。
 - 保護者の教育費負担を軽減する措置を講じてください。
 - 県独自の少人数学級を小学校・中学校全学年に拡充してください。
 - 小学校複式学級の編制基準を14人（現行16人）に引き下げるよう、国に働きかけてください。
 - 特別支援学級の編制基準を6人（現行8人）に引き下げるよう、国に働きかけてください。
 - 学級給食を半額国負担とするように国に求めて下さい。
 - 高校生の教育をうける権利が狭められないようにするために、地域の高校を存続してください。
 - 特別支援学校の卒業生の生活保障と就職保障をして下さい。
 - 高校授業料を完全無償化するよう関係機関に働きかけてください。
 - 給付型の奨学金制度を拡充するよう関係機関に働きかけてください。
 - 高校生の学校納付金の負担軽減を図ってください。

氏名	住所（「〃」「々」でなく全て記入して下さい。）
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県

子どもと教育の未来を考える青森県民の会

青森市橋本1-2-25(青森県教育会館内) TEL017-734-7279

代表
山田 千里・成田 保
渡部 秀逸・逢坂 拓

左右とも署名してください。ご家族の方もお願いいたします。

2022年度

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める県内署名 請願書

青森県議会議長 様

請願者 子どもと教育の未来を考える青森県民の会
代表 山田千 里
成田 保
渡部 秀 逸
逢坂 拓

請願趣旨

教員不足が県内小・中学校で70人を超えています。このまま推移すれば100人近い不足となることが危惧されます。

「わかるまで、ゆっくり学びたい。」これは、全ての子どもたちの願いです。

「どの子にも確かな学力をつけたい。」これは、全ての教職員の願いです。

「子どもたちにお金の心配なく学ばせたい。」これは、全ての保護者の願いです。

この願いのもと私たちは、30人以下学級の実現や教育費の保護者負担軽減などを求めて、「教育全国・県内署名」運動を32年間継続してきました。

世界中に広がった「コロナ禍」の中で子どもたちの学びや交わりが困難になっています。

子どもの家庭の経済状況もきびしさが一層増しています。

これまで青森県では、県独自予算による「あおりっ子育てプラン」は、県民・保護者に大変喜ばれています。

さらに、県内各市町村では、児童生徒への教材費支給、給食費の全額補助・一部補助、医療費の補助など、創意工夫を凝らして保護者負担の軽減に取り組む自治体が次第に増えています。しかし、県内では数十人を超える教員の不足状況が続いています。また、不登校生徒が増加し続け、コロナ禍でさらに増えることが心配です。

全国では、教育の30人以下学級への接近と教育費の保護者負担軽減は、大きな流れとなってきています。少人数学級によって児童生徒の欠席率や不登校が減少するなどの教育効果が現われています。青森県において、経済的な困難や発達課題を抱えている子どもたちなど、すべての子どもたちがゆきとどいた教育を享受できるよう署名を添え、以下の通り請願いたします。

2022年度

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名 請願書

衆議院議長 様
参議院議長 様

請願者 子どもと教育の未来を考える青森県民の会
代表 山田千 里
成田 保
渡部 秀 逸
逢坂 拓

請願趣旨

2年以上続くコロナ禍のもと、子どもたちの成長・発達、心身への影響は深刻となっています。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭の配置拡充等が必要です。

義務標準法改正によって国の責任による小学校35人以下学級が約40年ぶりに前進しました。また、全国各地で小・中学校での35人以下学級がさらに前進しています。しかし、OECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模が大きすぎます。国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を小・中学校や高校でさらにすすめるべきです。

「教師不足」問題が全国に広がっています。学校現場では、病気休職や産休・育休などの代替教職員が見つからず、他の教職員や管理職が授業等を行う事態が数か月、場合によっては一年間続くなど、深刻な実態があります。国は教職員定数の削減を毎年続けており、「教師不足」問題の改善に逆行しています。

国の責任で、教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員することが必要です。

公立・私学とも学費無償化をすすめるとともに、小学校から高校、大学等での教育無償化、奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権A規約「無償教育の漸進的導入」を具体化し、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で前進させることが急務です。

この間、政府予算は過去最大を毎年更新する一方で、文教予算は削減され続けています。日本の「公財政教育支出の対GDP比（2018年度）」は2.8%とOECD諸国の中で最低です。これを、OECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。